

『当面の戦略』(河合レポート) **Youtube放映** au Kabucom戦略レポート

(毎週火曜20:00～約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/14～9/18 No.0554]

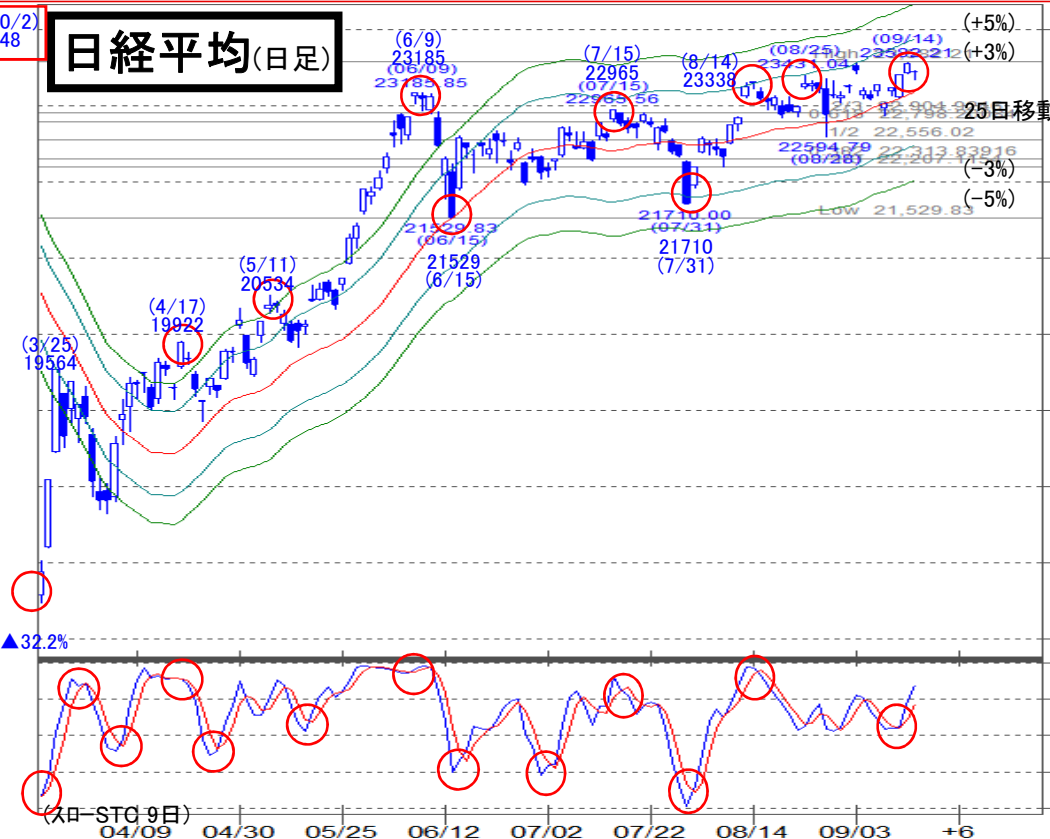
～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリポートできるか？～

●外部環境

【当面のマーケットポイント】9/14-9/18は、8/28の安倍総辞任に伴う自民党の総裁選挙が週初8/14に行われ、菅新総裁が誕生、首班指名を経て8/16には新たな内閣が発表される。マーケットでは、新政権による新たな投資テーマ探しが賑わっている。新たに創設されるデジタル庁などのDX関連の材料。これは働き方改革の成長戦略が新型コロナ禍で一気に進んだテレワークやサテライトオフィスや電子化の流れであるデジタルトランスフォーメーション(DX)化への加速が再び注目されている。また、地方活性化もテーマの一つだ。10月から東京発着も解禁となるGoToトラベルが地方活性化の起爆剤となれば関連銘柄も賑わうだろう。さらに、GoTo Eatや、GoTo Event、GoTo商店街へと拡がりが見込めよう。東京除外で今ひとつ盛り上がり欠けた経済対策の目玉であるGoToキャンペーンの再起動が期待される。

(18/10/2)
24448

日経平均(日足)



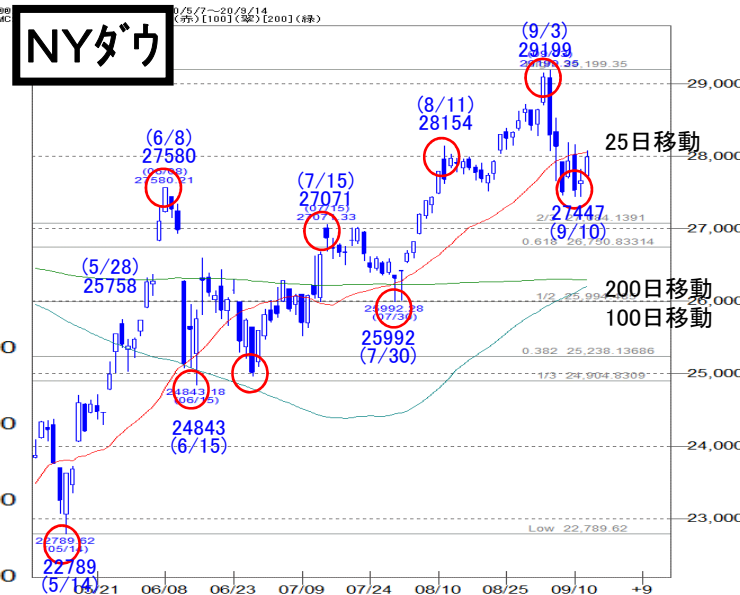
◆日経平均

2020/9/8終値
23274.13円
前日比(+184.18円)
前火曜比(+136.06円)
センチメント指標
Yes No
(Youtube) 48% 52%

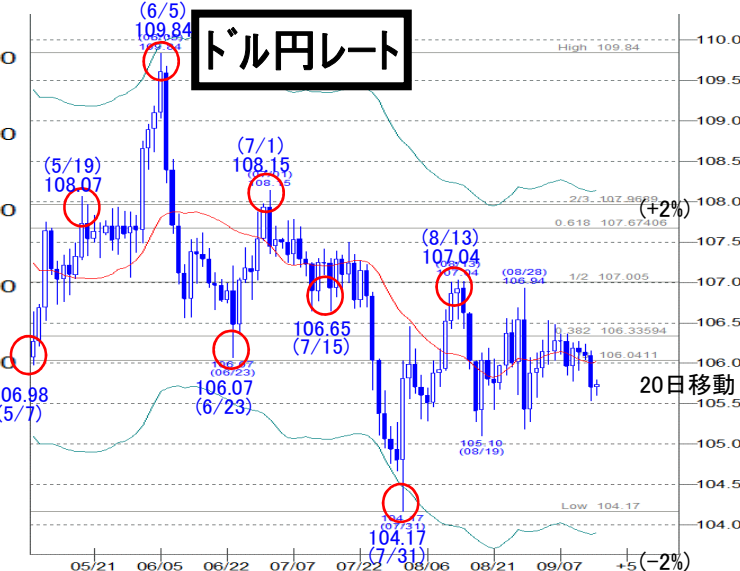
2020/9/15終値
23454.89円
前日比(-104.41円)
前火曜比(+180.76円)
センチメント指標
Yes No
(Youtube) 58% 42%

(C) QUICK Corp. All rights reserved.

NYダウ



ドル円レート



(出所) 当頁図表及びコメントは各種データ資料よりQUICK Workstation描画にてauカブコム証券作成。

ー当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致しますー

1

～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか？～

●投資環境 ポイント

「マーケット環境の現状と行方」

環境面からの戦略

(ポイント)

9/14菅総裁誕生、首班指名を経て菅総理大臣誕生、9/16菅内閣が組閣されマーケットの焦点は「新政権関連」の銘柄探しに移る。8/28「安倍首相辞任」から始まった今回の政治スケジュールは、いよいよスガノミクスの政策関連が当面のマーケットの最大の関心事となろう。

～キーワードは政策の「リブート」(再起動)か
・デジタル庁の創設、DX関連のさらなる拡がり
と深堀り、テレワークなど働き方改革のリブート
・GoToキャンペーン、東京除外で腰折れ気味であった財政政策のリブート → GoToTravel、GoToEAT、GoToEvent、GoTo商店街などで新たな財政支援による景気押し上げ → 地方活性化へのリブートにもつながる政策

9月米新学期入り、9月第2週土曜日Stレジャーデー(9/7NYSE休場労働感謝の日)

いよいよ、9月相場がみえてきた。9月は米国市場が期待される月。

～但し、11/3大統領選がノイズ要因か

～8月相場は3月期企業の第1Q決算が終焉。

(7割弱の企業が通期見通し発表)

(21/3月期、経常予想は▲26.9%減益)

→企業業績悪化はほぼ織り込んだと想定

(結論と投資戦略)

9月はレンジを切り上げて日経平均23000円台でのレンジ相場。米国市場の堅調さを支えに、下値は限定的で、上値はコロナ第二波への警戒で押さえられる状態が続こう。

好業績銘柄への様々な切り口での投資アイデアでレンジ相場での利益積み上げを狙う時間帯か。



『当面の戦略』(河合レポート) **Youtube放映** au Kabucom戦略レポート

(毎週火曜20:00～約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/14～9/18 No.0554]

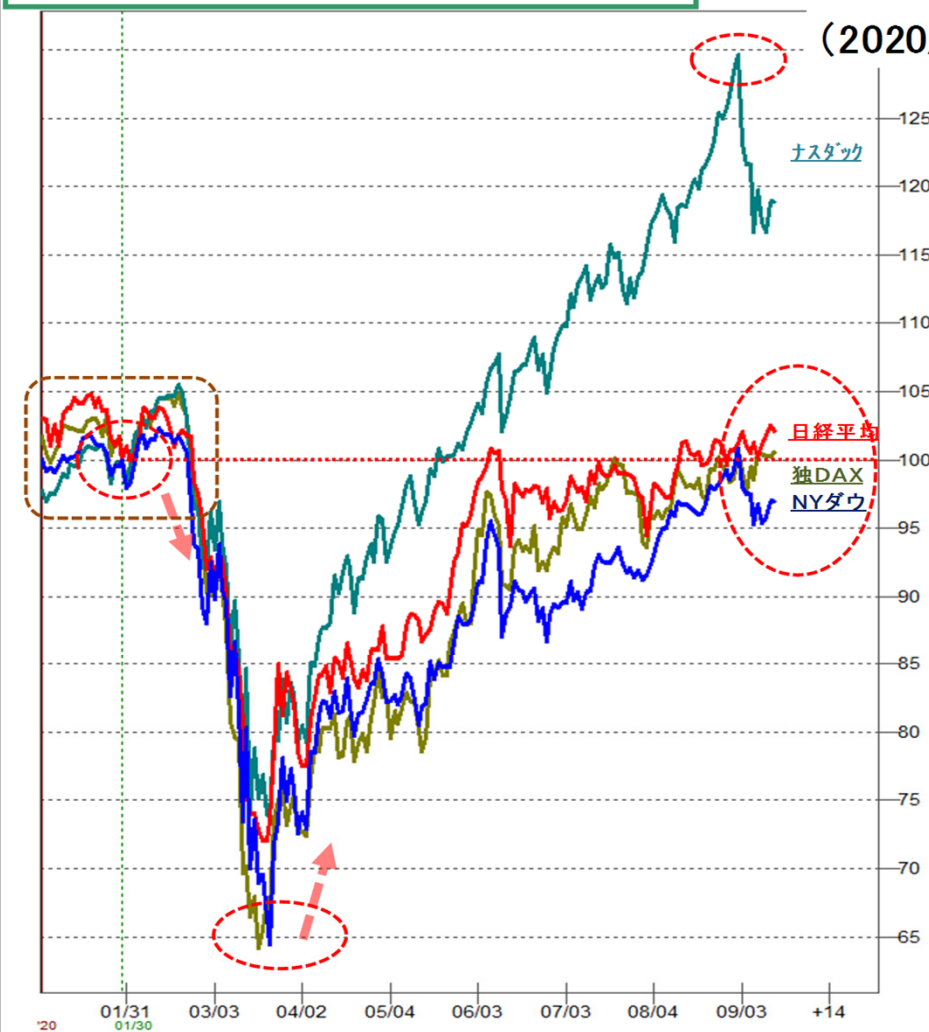
～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか？～

●投資環境
ウォッチ

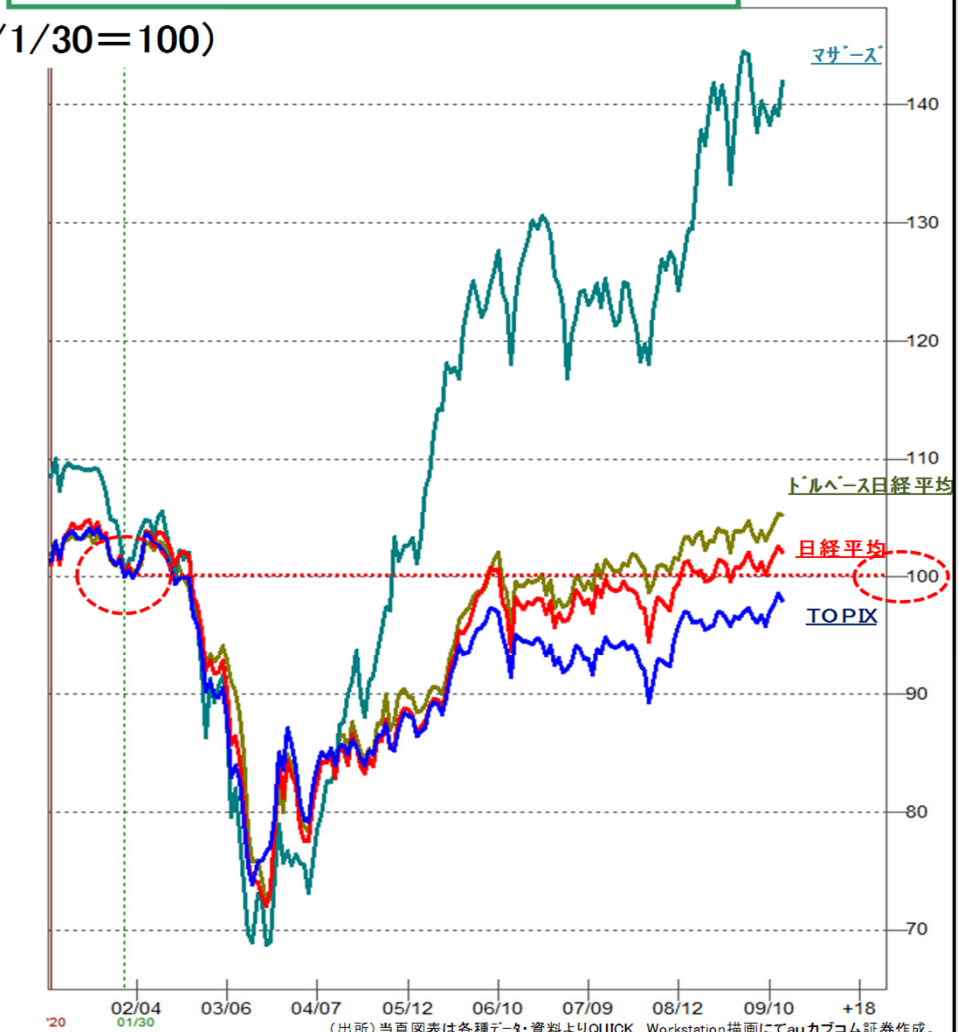
(ウォーニング
ポイント)

〔世界の株価ポジションと、国内株価指標〕

米国株と日経平均 指数化チャート(日足)



日本、国内株価指標 指数化チャート(日足)



ー当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致しますー

『当面のストラテジー』(河合レポート) **Youtube放映** au Kabucomストラテジーレポート

(毎週火曜20:00～約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/14～9/18 No.0554]

～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリポートできるか?～

●投資環境
ウォッチ
(ウォーニング
ポイント)

〔需給と短期テクニカル:調整局面〕

＜価格帯別累積出来高＞(日足) 78立会5/26～



~新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか?~

●投資
アイデア

「過去最高益に着目した切り口「2選」」①

(ピーク益&高増益率)

(ピーク益&高増益率)										【参考データ】									
					株価	過去ピーク経常益		経常利益		経常利益		対ピーク	予想	予想配当	信用倍率				
[決算]					[9/14]	(百万円、年度)		(前期実)		(今期予)		伸び率	PER	利回り	(合算)				
1	2345	クシム	情報・通信	10月期	892	120	2018年12月	-5		147	黒転	22.5%	17.0倍	0.79%					
2	3681	ブイキューブ	情報・通信	12月期	1,579	594	2014年12月	-341	-231.7%	665	黒転	12.0%	61.3倍	0.13%	1.88倍				
3	3558	ロコンド	小売業	2月期	2,962	312	2018年2月	-77		1,500	黒転	380.8%	28.0倍	0.00%	446.44倍				
4	3782	ディディエ	情報・通信	12月期	271	169	2005年12月	-266	-220.5%	354	黒転	109.5%	32.7倍	0.00%					
5	3483	翔栄	不動産業	7月期	1,500	166	2018年7月	-125	-175.3%	329	黒転	98.2%	2.2倍	0.00%					
6	3928	マイネット	情報・通信	12月期	1,253	550	2017年12月	-814	-2706.9%	1,050	黒転	90.9%	13.5倍	0.00%	3.15倍				
7	4587	ペブドリ	医薬品	12月期	4,335	3,806	2019年6月	-706		5,400	黒転	41.9%	136.2倍	0.00%	8.28倍				
8	6557	gbHD	サービス業	12月期	1,267	34	2017年12月	5	101.5%	246	4820.0%	623.5%	21.6倍	0.00%					
9	4485	JTOWER	情報・通信	3月期	4,755	5	2020年3月	5	103.0%	107	2040.0%	2040.0%	1576.0倍	0.00%	13.50倍				
10	3542	ベガコーポ	小売業	3月期	2,674	808	2017年3月	146	157.0%	1,730	1084.9%	114.1%	27.2倍	0.00%	66.56倍				
11	3195	ジェネバ	小売業	10月期	1,179	203	2018年10月	30	-85.2%	280	833.3%	37.9%	53.1倍	0.00%	6.23倍				
12	3693	イーカムトゥ	情報・通信	12月期	360	17	2017年12月	3	114.3%	27	800.0%	58.8%	11.8倍	0.00%					
13	6571	QBNHD	サービス業	6月期	1,897	601	2016年6月	98	-94.8%	814	730.6%	35.4%	493.2倍		5.40倍				
14	1445	ひかりHD	建設業	8月期	2,900	25	2019年8月	25	516.7%	136	444.0%	444.0%	26.1倍	0.00%					
15	9287	Jインフラ	その他	11月期	94,100	41	2020年5月	41		175	398.0%	326.8%	19.7倍	6.22%					
16	3998	すららネット	情報・通信	12月期	5,180	223	2018年12月	65	-70.9%	283	335.4%	26.9%	170.1倍	0.00%	6179.00倍				
17	7082	ジモティー	サービス業	12月期	3,710	74	2019年12月	74	957.1%	306	313.5%	313.5%	95.7倍	0.00%					
18	4479	マクアケ	情報・通信	9月期	9,200	156	2018年9月	127	-18.6%	479	277.2%	207.1%	323.3倍	0.00%	343.00倍				
19	4448	チャットW	情報・通信	12月期	1,535	62	2019年12月	62	138.0%	233	275.8%	275.8%	206.7倍	0.00%	7.58倍				
20	3962	チェンジ	情報・通信	9月期	9,410	959	2019年9月	959		3,405	255.1%	255.1%	208.9倍	0.00%	636.00倍				
21	4845	スカラ	情報・通信	6月期	818	623	2016年6月	907	-57.6%	3,100	241.8%	397.6%	12.6倍		12.98倍				
22	3536	アクサスHD	小売業	8月期	173	151	2017年8月	97	-25.4%	326	236.1%	115.9%	11.0倍	1.16%					
23	6501	日立	電気機器	3月期	3,763	568,182	2014年3月	180,268	-65.1%	600,000	232.8%	5.6%	10.9倍	2.53%	2.76倍				
24	6576	揚工舎	サービス業	3月期	640	93	2019年3月	37	-60.2%	120	224.3%	29.0%	5.1倍	0.00%					
25	3694	オブティム	情報・通信	3月期	2,901	682	2017年3月	259		802	209.7%	17.6%	318.7倍	0.00%	2.15倍				
26	4499	スピー	情報・通信	9月期	4,955	189	2019年9月	189	14.5%	537	184.1%	184.1%	98.7倍	0.00%	311.18倍				
27	3923	ラクス	情報・通信	3月期	3,105	1,474	2019年3月	1,177	-20.1%	3,300	180.4%	123.9%	112.9倍	0.11%	1.51倍				
28	4475	HENNGE	情報・通信	9月期	5,070	219	2018年9月	177	-19.2%	480	171.2%	119.2%	289.0倍	0.00%	1.12倍				
29	4488	AIins	情報・通信	3月期	42,750	409	2020年3月	409	324.7%	1,032	152.3%	152.3%	215.4倍	0.00%	308.00倍				
30	7351	グッドパッチ	サービス業	8月期	2,264	83	2019年8月	83	854.5%	205	147.0%	147.0%	77.7倍	0.00%					
31	4424	Amazia	情報・通信	9月期	3,620	396	2019年9月	396	414.3%	894	125.8%	125.8%	39.9倍	0.00%					
32	9823	マミーマート	小売業	9月期	2,498	3,280	2017年9月	2,118	-34.3%	4,500	112.5%	37.2%	9.2倍	1.44%					
33	7419	ノジマ	小売業	3月期	2,812	24,218	2020年3月	24,218	15.1%	51,000	110.6%	110.6%	3.3倍	1.42%	4.67倍				
34	4883	モダリス	医薬品	12月期	2,741	146	2019年12月	146	168.5%	300	105.5%	105.5%	302.7倍	0.00%	583.74倍				
35	8028	ファミマ	小売業	2月期	2,358	59,336	2017年2月	46,221	994.0%	94,000	103.4%	58.4%	19.9倍	0.00%	0.15倍				
36	2979	ソシラ物流	その他	11月期	134,700	1,012	2020年5月	1,012		1,108	100.7%	9.5%	31.3倍	3.51%					
37	4449	ギフティ	情報・通信	12月期	2,528	523	2019年12月	523	84.8%	1,041	99.0%	99.0%	93.0倍	0.00%	1.01倍				
38	4480	メドレー	情報・通信	12月期	4,285	178	2019年12月	178		350	96.6%	96.6%	287.7倍	0.00%	102.38倍				
39	4574	大幸薬品	医薬品	12月期	2,349	3,633	2020年3月	3,633	92.7%	5,300	94.5%	45.9%	20.1倍	0.97%	1.64倍				
40	6095	メドピア	サービス業	9月期	4,100	554	2019年9月	554	46.2%	1,070	93.1%	93.1%	135.0倍	0.00%	1.29倍				

(注)母集団:全上場銘柄4144社、うち会社通期予想発表企業2706社対象。全決算期。【抽出条件】今期予想経常益が増益予想1000社、うち今期経常益が過去ピーク益更新予想405社。今期経常増益率高順ランキング、及び今期予想配当利回りランキング。今期予想は会社予想ベース。参考データの予想PER・予想配当利回りは日経予想ベース。信用倍率は9月11日データ分。株価・他業績データ等9月14日現在。(auカブコム証券 作成)

ー当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致しますー

~新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリポートできるか?~

●投資
アイデア

「過去最高益に着目した切り口「2選」」②

(ピーク益&高配当利回り)

			[決算]		株価 [9/14]	過去ピーク経常益 (百万円、年度)	経常利益 (前期実)	経常利益 (伸比率)	経常利益 (今期予)	経常利益 (伸比率)	対ピーク 伸比率	予想 PER	予想配当 利回り	信用倍率 (合算)
1	3468	スターアジア	その他	1月期	42,100	2,073	2019年1月	1,857	24.3%	2,777	49.5%	3.0倍	7.88%	312.17倍
2	3470	マリモリート	その他	12月期	101,500	468	2020年6月	468	17.6%	471	0.6%	16.5倍	6.91%	31.44倍
3	2971	エスコンJP	その他	7月期	100,200	883	2020年1月	883	31.4%	929	5.2%	15.3倍	6.55%	
4	9285	東京インフラ	その他	12月期	89,700	143	2019年6月	134	179.2%	151	12.7%	33.2倍	6.46%	
5	9287	Jインフラ	その他	11月期	94,100	41	2020年5月	41		175	398.0%	19.7倍	6.22%	
6	3295	HULICR	その他	8月期	133,700	4,634	2020年2月	4,634	6.2%	5,014	8.2%	17.5倍	5.72%	2.00倍
7	2429	ワールドHD	サービス業	12月期	1,848	7,357	2018年12月	4,805	-34.7%	8,338	73.5%	5.8倍	5.40%	1.55倍
8	8996	ハウスフリー	不動産業	12月期	588	515	2010年12月	454	14.1%	640	41.0%	5.6倍	5.10%	1.69倍
9	8955	Jプライム	その他	12月期	307,500	7,277	2020年6月	7,277	5.2%	7,399	1.7%	19.9倍	5.02%	
10	8972	ケネオフィス	その他	10月期	601,000	6,179	2019年4月	6,177	5.7%	7,181	16.3%	17.9倍	5.02%	
11	3245	ディアライフ	不動産業	9月期	579	3,409	2019年9月	3,409	16.3%	4,000	17.3%	8.3倍	4.84%	1.86倍
12	8892	日本エスコン	不動産業	12月期	823	11,810	2019年12月	11,810	12.5%	12,300	4.1%	6.6倍	4.62%	4.79倍
13	1413	ヒノキヤG	建設業	12月期	1,959	6,278	2017年12月	6,231	42.1%	6,700	7.5%	7.1倍	4.59%	366.56倍
14	3487	CREロジ	その他	12月期	146,600	970	2020年6月	970	41.2%	1,289	32.9%	24.1倍	4.50%	6.60倍
15	5857	アサヒHD	非鉄金属	3月期	3,585	11,130	2012年3月	17,650	42.9%	20,800	17.8%	10.1倍	4.46%	3.39倍
16	7425	初穂商事	卸売業	12月期	2,915	573	2005年12月	477		780	63.5%	6.1倍	4.46%	2.08倍
17	3234	森ヒルズR	その他	1月期	132,300	5,434	2020年7月	5,434	0.5%	5,558	2.3%	22.8倍	4.38%	
18	3452	ピーロット	不動産業	12月期	695	3,525	2019年12月	3,525	24.5%	4,186	18.8%	3.9倍	4.32%	
19	8984	ハウスリート	その他	8月期	264,700	9,166	2019年8月	9,126	-0.4%	9,766	7.0%	29.8倍	4.04%	1.03倍
20	8986	大和証券リビ	その他	9月期	108,100	3,391	2017年9月	3,259	-3.2%	4,833	48.3%	18.7倍	3.98%	2.21倍
21	9436	沖縄セルラー	情報・通信	3月期	4,010	14,074	2020年3月	14,074	7.3%	14,080	0.0%	11.0倍	3.84%	22.64倍
22	9312	ケイヒン	倉庫・運輸	3月期	1,346	1,951	2020年3月	1,951	12.1%	1,955	0.2%	6.2倍	3.72%	11.00倍
23	4641	アルプス技	サービス業	12月期	1,885	4,098	2019年12月	4,098	13.7%	4,270	4.2%	13.3倍	3.71%	2.25倍
24	3465	ケイアイ不	不動産業	3月期	2,389	6,317	2020年3月	6,317	9.5%	7,000	10.8%	8.1倍	3.68%	2.13倍
25	3449	テクノフレ	金属製品	12月期	1,120	2,721	2018年12月	2,437	-10.4%	2,750	12.8%	11.7倍	3.66%	83.02倍
26	3493	伊藤忠アドL	その他	1月期	137,800	1,047	2020年7月	1,047	37.8%	1,087	3.8%	30.8倍	3.64%	2.18倍
27	9381	エーアイティ	倉庫・運輸	2月期	1,002	1,947	2020年2月	1,947	14.3%	2,045	5.0%	16.7倍	3.59%	
28	8951	ビルファンド	その他	12月期	626,000	15,548	2019年12月	15,513	-0.2%	16,604	7.0%	26.6倍	3.51%	
29	2979	ソシラ物流	その他	11月期	134,700	1,012	2020年5月	1,012		1,108	100.7%	31.3倍	3.51%	
30	7607	進和	卸売業	8月期	2,169	4,790	2019年8月	4,790	7.5%	5,100	6.5%	8.5倍	3.50%	0.92倍
31	3003	ヒューリック	不動産業	12月期	999	84,645	2019年12月	84,645	16.7%	92,000	8.7%	10.8倍	3.45%	0.38倍
32	3420	ケーエフシー	金属製品	3月期	2,212	3,049	2020年3月	3,049	31.5%	3,200	5.0%	7.2倍	3.17%	1.01倍
33	3495	香陵住販	不動産業	9月期	1,456	562	2019年9月	562	11.5%	590	5.0%	4.6倍	3.16%	
34	8424	芙蓉リース	その他金融	3月期	7,070	44,045	2020年3月	44,045	12.6%	45,000	2.2%	7.9倍	3.11%	
35	9384	内外トランス	倉庫・運輸	12月期	1,177	1,656	2018年12月	1,594	-3.7%	1,680	5.4%	9.8倍	3.06%	8.12倍
36	7808	CSランバー	その他製品	5月期	1,647	1,026	2020年5月	1,026		1,042	1.6%	4.7倍	3.04%	0.16倍
37	9882	イエロハット	卸売業	3月期	1,747	11,095	2020年3月	11,095	1.0%	11,200	0.9%	10.9倍	2.98%	
38	4423	アルテリア	情報・通信	3月期	1,831	6,554	2020年3月	8,209	17.5%	8,374	2.0%	27.8倍	2.95%	
39	9698	クレオ	情報・通信	3月期	1,222	1,095	2020年3月	1,095	55.1%	1,130	3.2%	13.6倍	2.95%	
40	7673	ダイコー通産	卸売業	5月期	1,266	756	2020年5月	756	5.3%	837	10.7%	11.8倍	2.92%	

(注)母集団:全上場銘柄4144社、うち会社通期予想発表企業2706社対象。全決算期。【抽出条件】今期予想経常益が増益予想1000社、うち今期経常益が過去ピーク益更新予想405社。今期経常増益率高順ランキング、及び今期予想配当利回りランキング。今期予想は会社予想ベース。参考データの予想PER・予想配当利回りは日経予想ベース。信用倍率は9月11日データ分。株価・他業績データ等9月14日現在。(auカブコム証券 作成)

ー当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致しますー

『当面のストラテジー』（河合レポート） *Youtube*放映 *au Kabucom*ストラテジーレポート

（毎週火曜20:00～約40分予定）

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

〔2020年9/14～9/18 No.0554〕

～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリポートできるか？～

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引（FX）を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- ・auカブコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失（元本超過損）が生じるおそれがあります。
- ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ（<https://kabu.com/cost/>）をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
- ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」（<https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>）や取引ルール等をよく読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。

＜現物株式取引（ブチ株®含む）に関するご注意事項＞

- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。＜現物株式＞最大3,690円（お電話での注文は、自動音声応答：100円、オペレーター経由：2,000円が別途加算）
- ＜ブチ株®＞約定金額×0.5%（最低手数料48円）（税抜）（お電話での注文は、オペレーター経由：2,000円（税抜）が別途加算）

＜信用取引に関するご注意事項＞

- ・信用取引の売買等においては、株式市場を取り巻く需給により株価が変動し投資元本を割り込むことがあります。株式の価格には、金利・為替・商品価格・天災等の株式市場全体に影響を及ぼす外部要因や発行会社自体の経営・財務状況の変化および発行会社に対する外部変化が影響を与えます。また、取引量の少ない株式の場合は、お客さまご自身のお取引により価格が変動することにも考慮が必要です。
- ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が差し入れた保証金を上回る（元本超過損）おそれがあります。
- ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。
- ・信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引と一般信用取引（長期、売短®）では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することがあります。一般信用取引（長期、売短®）の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かず期日を変更します。
- ・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用（長期、売短®）売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄および株数に変更がございます。
- ・権利落日の取引所基準価格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がります。
- ・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り（配当金の約80%）、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い（配当金の100%）いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくことになりますので、予めご注意ください。
- ・保有する株式信用取引の評価損や決済損の状況により委託保証金の価値が最低維持率未満となった場合には、所定日時までに不足額を納める必要があります。
- ・信用取引に際して、信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料および逆日歩（品賃料）をお支払いいただきます。また、品受・品渡しをおこなった場合は品受/品渡しに冠する手数料をお支払いいただきます。
- ・信用取引の手数料および諸経費は以下のとおりです。

＜手数料＞無料 ＜買方金利＞最大3.98% ＜売方金利＞0% ＜貸株料＞最大5.85%

＜投資信託に関するご注意事項＞

- ・投資信託は、元本や利益（分配金を含む）を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。
- ＜指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項＞
- ・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目－ネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差し入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなく、明記することができません。

免責事項

『当面のストラテジー』（河合レポート） *Youtube*放映 *au Kabucom*ストラテジーレポート

（毎週火曜20:00～約40分予定）

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/14～9/18 No.0554]

～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリポートできるか？～

・指数先物取引では、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）おそれがあります。また、指数オプションの売りをおこなった場合、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）おそれがあり、また損失額が限定されていません。

・指数先物取引および指数オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。 指数先物取引、指数オプション取引: (<https://kabu.com/item/fop/cost.html>)

＜外国為替証拠金取引に関する注意事項＞

・外国為替証拠金取引（シストレFX®、くりっく365）は、元本や利益（スワップポイントを含む）を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。
・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）おそれがあります。

・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額（スプレッド）があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。＜シストレFX®＞無料 ＜くりっく365＞無料 ＜くりっく365ラージ＞片道1枚あたり1,015円（税込）

・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。

＜シストレFX®＞個人口座：取引金額の4%以上（レバレッジの上限は約25倍）。法人口座：金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上（為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです）。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

＜くりっく365＞個人口座：東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式（レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ（HV）に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式）による証拠金基準額（レバレッジの上限は25倍）。法人口座（*）：東京金融取引所が定めるHV方式（その時々々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ（HV）に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式）による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。
（*）以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。

・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座

・2012年4月21日以降、2017年2月24日までくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込（任意）を行わなかった法人口座

・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。

＜取引所株価指数証拠金取引に関するご注意事項＞

・取引所株価指数証拠金取引（株365）は、元本や利益（金利・配当金相当額を含む）を保証するものではありません。取引所株価指数は、対象指数の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。

・取引所株価指数証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。

・取引所株価指数証拠金取引の手数料は、1枚あたり156円（税込）です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。

・取引所株価指数証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）おそれがあります。

・お問い合わせ（当社の窓口）→お客様サポートセンター フリーコール 0120-230-230 ※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8889（※通話料は有料になります）

・ご意見・苦情について（当社以外の窓口）→ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 電話：0120-64-5005

・掲載情報は2020年9月15日現在のもので、詳細および最新情報は当社ホームページ（<https://kabu.com/default.html>）にてご確認ください。

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号：関東財務局長（金商）第61号

銀行代理業許可番号：関東財務局長（銀代）第8号

電子決済等代行業者登録：関東財務局長（電代）第18号

加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会

免責事項